

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	企業誘致推進事業			事業コード	0544
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	鈴木 健二	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	企業の誘致	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 工場新設拡充等事業(002-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 14年度～)		
事務事業の概要	市内に新規立地する企業の誘致活動					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市の区域における工場等の新設を奨励し、企業誘致を図ることで産業の振興及び雇用の拡大を図る。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
産業振興や雇用確保の観点から、市民、市議会から意見が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
当初から比べると、景気後退により、当市への立地に対する企業からの問合せが減少しているが、年度後期からは景気の回復に合わせ問い合わせも増えつつある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市内に立地しようとするあるいは立地している情報関連企業、製造業、卸売・貨物運送業等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内の製造業等企業数(新設拡充対象)	単位	社
				B. 日本国内の企業数(誘致対象企業数)	単位	社
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 岩手県企業誘致推進委員会の会員となって県や他市町村とともに誘致のための企業訪問を進めたほか、次の助成をおこなった。 ・市内に新規立地したコールセンターに対する事業所賃借料の助成  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  平成19年度に設立した盛岡地域広域産業活性化協議会や、21年度に設立した在京盛岡広域産業人会を活用し、県や他市町村とともに企業誘致活動を推進する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 企業訪問数	単位	社
				B. 負担金	単位	千円
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	雇用の創出と産業の活性化に努める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 誘致企業数(単年度) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	件
				B. 助成額 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	千円
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	市内に事業所を立地してもらう	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市外からの累積新規誘致企業数(単位:社)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内の製造業等企業数(新設拡充対象)	社	2100	2100	-	2100	2100		年度
対象 指標B	日本国内の企業数(誘致対象企業数)	社	545900	545900	-	545900	545900		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	企業訪問数	社	37	29	30	51	40		年度
活動 指標B	負担金	千円	350	350	350	350	350		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	誘致企業数(単年度)	件	2	0	3	0	3		年度
成果 指標B	助成額	千円	25000	71051	71051	55734	43000		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	24,350	68,051	68,051	55,734	43,000		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	0						*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	24,350	68,051	68,051	55,734	43,000	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	24,350	68,051	68,051	55,734	43,000		*****
	延べ業務時間数	時間	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41,150	84,851	84,851	72,534	59,800	0	*****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 製造業を中心として、新たな企業を誘致することにより均衡ある産業の振興と安定的な雇用の確保が可能になる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 企業誘致の最終的な目的は、市民の雇用の安定的な確保のため行うものであり、市が行うことは妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 全国の企業を対象としており、現在のところ拡大は不可能である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 意図(産業の活性化、雇用創出)は、企業誘致によってもたらされる効果であることから妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 企業の事前調査、要望の把握等による訪問企業の絞込みを行うことにより、より誘致可能性のある企業訪問が可能となる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 企業誘致は雇用創出、盛南産業等用地の活用など、現にある課題に対応しており、廃止・休止した場合の影響はある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県: 企業誘致事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 県が行う企業誘致事業は県全体を対象としており、現在も企業が立地する対象の市町村が盛岡市の場合には県と市との共同で誘致事業を行い連携を図っている。なお、コールセンター誘致事業は市単独の補助事業であり、統廃合は難しい。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 企業誘致は他市町村との競争であることから、最低でも他市町村並以上の優遇措置を確保する必要がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 企業誘致は企業との信頼関係を築くため、いかに多く訪問するか、が重要であることから削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 助成要件に合致した場合に助成していることから、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 本事業は、県と協調して行っており、受益者の費用負担は適正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ①企業調査・要望把握による訪問企業の絞込み ②誘致企業個々の事情に配慮した柔軟な助成制度の確立 ③県及び関係機関等との連携による情報収集やフォローアップの効果的な実施 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 財源及び企業誘致先の確保
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 立地を決めた企業があったが、23年3月の東日本大震災の影響から、操業開始は23年度に延期となっている。 首都圏企業に盛岡広域圏の企業立地環境をPRするために23年2月に『企業立地セミナー』を実施した。		
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> 方向付けの理由と改革改善の内容 新規立地を実現するため、新たに企業誘致推進員を東京に配置し、積極的な企業訪問に努める。		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			